

平成 26 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

鳥取県教育委員会

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
鳥取県	特別支援学校	知的障がい	<small>とっとりけんりつこと うらこうとうとくべつしえんがっこう</small> 鳥取県立琴の浦高等特別支援学校

2 研究課題

就労促進に当たり地域の実態に応じた学校間及び関係機関、地域等と連携した就労支援体制が必要ではあるが、その支援体制の在り方が課題である。

3 研究の概要

支援体制を考える上で必要な事柄のひとつである連携をキーワードに研究を進めていく。連携相手は、学校及び関係機関、地域住民、県内事業所等である。目的に応じた連携相手や内容について実践を通して整理を行い、生徒のキャリア発達並びに地域や関係機関との連携の深まりについて検証を行っていく。

本研究の第1の目的は職場開拓の推進である。就労サポーターを配置し学校職員と連携を取りながら職場開拓を行う。また、生徒と事業所が互いの理解を深め円滑に情報をやりとりすることをねらいタブレット端末を使用した取組を行う。

第2の目的は地域と密着した職業教育推進である。ここでは地元地域へ出かけていき、日常的に職業体験したり、校内カフェにおいて地域ボランティアと共に働いたりすることにより仕事への意識を高めていくことをねらう。第3の目的としてキャリア教育の充実である。既に働いている障がいがある方の講演、他の特別支援学校生徒との意見交換等を通して将来に対する考えを深める機会を設定していく。また、自信を持って身につけた能力や技術を発揮することができるよう、社会人講師による指導や校内技能検定等専門性を高める取組を行う。

4 研究の成果

職場開拓の推進について就労サポーターが5月から配置され、実習受入事業所189箇所を確保することができた。その中でも後期の実習先において雇用に関心を示す事業所が70%以上あり、生徒とのマッチング次第では就労を期待することができるものであった。また、タブレット端末を利用し事業所の方に生徒が学習等を行う姿を見てもらうことで、生徒

や学校に対する理解が深まり、実習における生徒の受入促進につながった。その結果、前半の開拓に比べ後半の方がよりスムーズに実習の受入が進んだ。

地域と密着した職業教育の推進として、農業コースにおけるトマト農家での収穫等の実習、ビルメンテナンスコースにおける地元の店舗、駅、庁舎等の清掃実習、学校カフェにおける地域ボランティアと協働の活動を行った。現場での実習は回数を重ねる毎に技能の向上が見られ、それに伴い生徒の責任感も向上していった。さらに様々な方と触れあうことを通して、多くの生徒の課題でもあるコミュニケーション能力についても向上が見られた。これは、より高い意欲や責任感が必要とされる校外活動ならではの成果であると考えられる。

キャリア教育の充実では、先輩の講演を各学年3回ずつ、県内知的障がい特別支援学校生徒有志による2泊3日の研修会を1回、生徒代表による他県高等特別支援学校との交流会を1回実施した。特に交流活動等では同年代の仲間と共に主体的に学ぶ姿が随所に見られた。また、何気ない会話の中からも生徒たちは大いに刺激を受けており、アンケートから7割の生徒が自分の将来について多少具体的な意見を述べるようになったと回答した。

5 課題と今後の方策

連携をキーワードに進めてきた。まず課題としてあげられることは連携先の掘り起こしの推進ということである。主に進路担当教員や就労サポーターが中心となり連携をとっているがまだ十分ではない。生徒の実態に応じた様々な活動を行うことができる連携先を作っていきたいと考える。そのためにも地元の情報等を常に収集しながら、本校の情報も発信していく取組を継続していく必要がある。

各事業の取組に対する効果という面では、生徒の実態は様々であり、学年全体で同一の活動をするだけでは、十分にねらいに迫れない生徒もいた。例えば先輩の話聞く活動においても役に立ったと答える生徒とそうではなかったと答える生徒がある。学習をより効果的にするためには、対象生徒の目標についてよく吟味し、最も良い方法を柔軟に企画する必要がある。例えば生徒をグルーピングする際に希望職種や意欲、理解度等様々な要素を考慮しながら少人数で行う等、準備段階でより綿密に立案するようにしたい。

また、本年度取組始めた事業の成果を更に充実させるために、生徒一人一人に応じた指導や支援の在り方を検討することも重要である。生徒が校外で学んだことを、校内の学習に活かすための方策、継続的に校外の同じ場所で学習活動に取り組む中での変容を捉えた指導、教科等との関連など、学校全体の取組と各事業の位置づけを明確にし関わる教職員がはっきりとした意図を持って取り組むことができる意識の向上が必要である。

連携においても最初から完成された関係を求めるのではなく、継続して取り組むことで互いが理解し合い活動の成果もより効果的なものになるのではないかと考える。モデル校は開校2年目であり、学校が生徒を育てていくための基盤作りの時期と捉え、途切れることがないよう地域等との連携を深めていくことが重要であると考えられる。

※鳥取県では「障害」を「障がい」と表記